

第 8 7 期 報 告 書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



会社の概要 (平成23年3月31日現在)

創 立	大正4年12月2日	
設 立	昭和24年10月1日	
資 本 金	14,704,352,707円	
従 業 員 数	2,851名 (連結3,766名)	
本 店	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111
本 社 事 務 所	〒167-8540 東京都杉並区荻窪四丁目30番地16号藤澤ビルディング	☎ (03) 6832-1721
三 鷹 製 作 所	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	☎ (0422) 45-9111
埼 玉 工 場	〒356-0011 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番4号	☎ (049) 266-5611
北 海 道 支 社	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西七丁目1番地北海道水産ビル	☎ (011) 261-8321
東 北 支 社	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町三丁目9番8号田山ビル	☎ (022) 225-6831
中 部 支 社	〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル	☎ (052) 959-5901
関 西 支 社	〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番28号	☎ (06) 6344-1637
九 州 支 社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町1番31号博多アーバンスクエア	☎ (092) 262-2121
支 店	青森・北陸 (新潟)・東海 (静岡)・神戸・四国 (高松)・中国 (広島)・長崎 鹿児島・シアトル・ロンドン・アムステルダム・ギリシャ (アテネ)・マニラ	
営 業 所	釧路・稚内・函館・八戸・秋田・盛岡・福島・神奈川 (横浜)・長野・金沢・福井・焼津・ 岐阜・高知・愛媛 (松山)・徳島・山口・山陰 (松江)・鳥取 (境港)・佐賀・宮崎・熊本・ 大分・沖縄 (那覇) ニューヨーク・シンガポール	
出 張 所	帯広	
駐 在 員 事 務 所	ジャカルタ・台北・ハノイ・ハンブルグ	

親会社

日清紡ホールディングス株式会社 本社 (東京都)

主要な子会社

ジェイ・アール・シー特機株式会社 本社・工場 (神奈川県)
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社 本社 (東京都)
武蔵野電機株式会社 本社・工場 (東京都)

事業内容

無線通信機器事業 無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品および装備工事等

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

このたびの東日本大震災により被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社グループはこのたび第87期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに事業の概況および決算の結果をご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高等で輸出が緩やかに減少したことや景気刺激策の縮小などから足踏み状態で推移し、年度後半から新興国向けを中心とした輸出の一部に持ち直しの動きがみられたものの、高水準で推移する失業率など、依然として厳しい状況が継続することとなりました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で景気は当面弱い動きが続くものと見込まれ、先行の不透明感が一層強まることとなりました。

なお、東日本大震災により当社グループが受けた被害につきましては、従業員への人的被害はありませんでした。また、東北地方における建物と設備の一部に損傷が出ましたが、すでに復旧し、業務を再開しており、当社グループの経営に与える影響は限定的なものでありました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、海上機器事業が商船新造船分野の伸張等により前期を上回ったものの、ソリューション・特機事業が官庁関係向けの需要減少や震災による影響等で水・河川情報システム、航空・気象システム等が前期を下回り、また通信機器事業においても二輪車用ETC車載器や通信インフラ関連機器等が低迷した影響で前期を下回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は1,077億5百万円（前連結会計年度比3.2%減）となりました。

利益につきましては、売上高が減少した影響等により、営業利益が15億5千1百万円（前連結会計年度比48.3%減）となりました。また、営業外費用の「為替差損」4億3千5百万円の計上等により経常利益は11億3千3百万円（前連結会計年度比59.6%減）となりました。当期純利益につきましては、特別利益に「投資有価証券売却益」19億6千3百万円を計上しましたが、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」3億6千8百万円、「投資有価証券売却損」2億3千5百万円、「災害による損失」1億4千6百万円を計上したこと等により、19億2千1百万円（前連結会計年度比17.3%減）となりました。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

この方針に照らし、当期末の配当は、当期の業績等に鑑みて一株当たり5円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く今後の経営環境の見通しにつきましては、アジアを中心とする新興国の経済成長が今後も続く予想されますが、原油価格の高騰等、依然として厳しい状況が継続するものと思われれます。国内では、東日本大震災による生産設備の毀損や電力供給の制約等から一部の生産活動への影響が懸念されており、今後、経済への影響が様々な形で顕在化すると思われる。

このような状況下、当社グループといたしましては、事業構造改革による積極的な事業展開等によって売上高の回復を図り、成長への転換を目指すとともに、設計・生産両面からのコストダウンとあらゆる業務改革を通じて利益体質を一層強固なものとしていく所存であります。また、技術のイノベーションにより、環境貢献事業を強力に推進してまいります。さらに、不具合ゼロを目指し、品質意識と品質システム・手法の改革にも積極的に取り組みます。

一方、東日本大震災の影響でサプライヤーの供給能力が大幅に低下し、資材の調達不透明な状況となったことから、調達状況の迅速な把握と動態管理を徹底し、適切に対処して行きます。また、今後の電力供給不足への対応として、節電方策も推進いたします。

なお、平成22年12月29日付で日清紡ホールディングス株式会社は当社の親会社に該当することとなりました。今後は、環境・エネルギー等の様々な事業において協業を強化し、一層のシナジー効果を発揮することにより、お互いに大きな成長を実現させてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長
土田 隆平



セグメント別概況（下記（注）をご参照下さい）

海上機器事業

造船市場に持ち直しの動きが見られたことなどから、中国・韓国向けを中心に商船新造船分野が伸張しました。この結果、売上高は295億9千3百万円、セグメント利益は10億3千5百万円となりました。

通信機器事業

二輪車用ETC車載器が減少しました。また、国内および海外向け通信インフラ関連機器も低迷しました。この結果、売上高は173億3千2百万円、セグメント損失は15億1千5百万円となりました。

ソリューション・特機事業

県・市町村防災行政無線システムが更新需要の拡大に伴い増加したものの、官庁関係向けの需要減少や震災による影響等で水・河川情報システムや航空・気象システム等が減少しました。また放送システムも、地上波デジタル放送機器の整備が一巡し、減少しました。この結果、売上高は524億8千2百万円、セグメント利益は21億2百万円となりました。

その他

その他の事業の売上高は82億9千6百万円、セグメント損失は8千6百万円となりました。

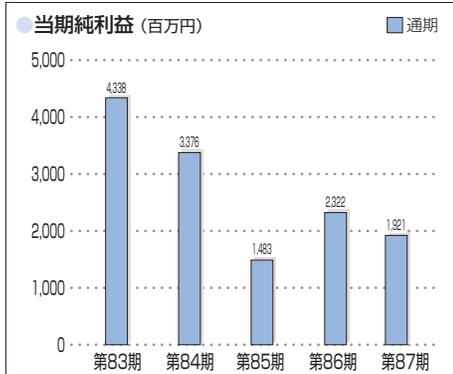
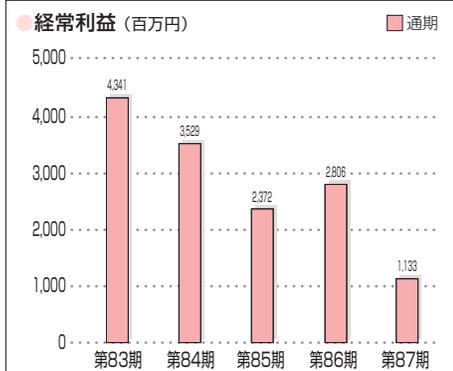
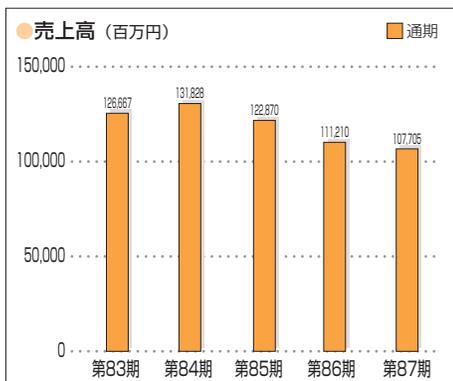
(注) 当社グループは主要セグメントの区分を以下のとおりとしております。

なお、セグメント利益または損失は、営業利益（または営業損失）ベースの数値であります。また、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

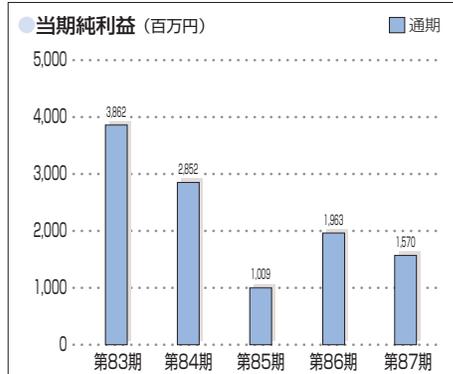
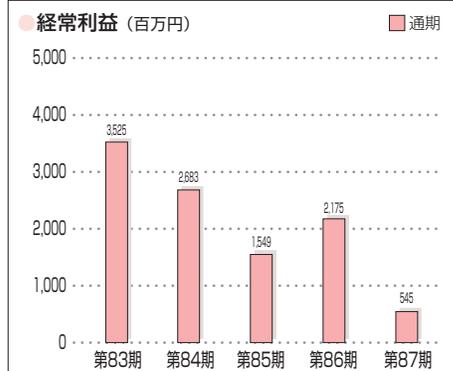
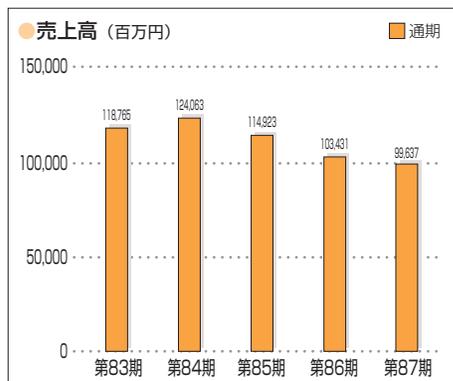
主要セグメント区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・特機事業
主要製品	海事衛星通信装置 船舶通信装置 船舶用レーダ 漁労機器 電子海図情報表示装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置	GPS受信機 PHS端末機器 業務用無線電話装置 加入者無線装置 送信増幅装置 移動体通信用測定器 SAWフィルタ	放送システム 県・市町村防災行政システム 水・河川情報システム 航空・気象システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム 特殊通信機

業績の推移

連 結



個 別



連結財務諸表

◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	95,917	91,805	流 動 負 債	56,400	36,921
現金及び預金	5,960	15,229	支払手形及び買掛金	27,063	24,594
受取手形及び売掛金	45,984	48,583	短期借入金	1,770	1,450
有 価 証 券	17,660	3,163	一年以内返済予定長期借入金	18,763	1,243
商品及び製品	6,212	6,546	リ ー ス 債 務	65	50
仕 掛 品	15,091	13,320	未 払 費 用	2,122	2,369
原材料及び貯蔵品	3,328	3,331	未 払 法 人 税 等	256	296
前 渡 金	1,020	931	前 受 金	2,241	1,943
繰延税金資産	319	290	預 り 金	195	207
そ の 他	546	632	製品保証引当金	123	539
貸倒引当金	△ 206	△ 223	災害損失引当金	100	—
固 定 資 産	22,695	25,548	そ の 他	3,699	4,227
有 形 固 定 資 産	9,424	9,713	固 定 負 債	17,392	36,071
建物及び構築物	5,455	5,622	長期借入金	2,942	21,705
機械装置及び運搬具	818	935	リ ー ス 債 務	162	154
工具・器具備品	1,018	1,068	繰延税金負債	721	1,449
土 地	1,964	1,914	退職給付引当金	12,167	11,649
リ ー ス 資 産	134	168	役員退職慰労引当金	173	266
建設仮勘定	32	3	環境対策引当金	230	234
無 形 固 定 資 産	684	582	資産除去債務	352	—
ソフトウェア	545	480	そ の 他	642	612
リ ー ス 資 産	80	24	負 債 合 計	73,792	72,993
そ の 他	59	78	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	12,586	15,251	株 主 資 本	43,388	41,883
投資有価証券	8,411	10,967	資 本 金	14,704	14,704
繰延税金資産	1,261	1,264	資 本 剰 余 金	16,504	16,504
そ の 他	4,489	4,631	利 益 剰 余 金	12,247	10,739
貸倒引当金	△ 1,575	△ 1,611	自 己 株 式	△ 68	△ 65
資 産 合 計	118,613	117,353	その他の包括利益累計額	1,073	2,142
			その他有価証券評価差額金	1,083	2,140
			為替換算調整勘定	△ 10	1
			少 数 株 主 持 分	359	334
			純 資 産 合 計	44,821	44,360
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	118,613	117,353

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,983百万円
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上高		107,705		111,210
売上原価		89,568		91,727
販売費及び一般管理費		18,137		19,482
営業利益		16,585		16,483
営業外収益		1,551		2,999
受取利息	33		41	
受取配当金	179		167	
持分法による投資利益	247		208	
特許料	12		18	
その他	70	543	54	489
営業外費用				
支店固定資産の取替	426		450	
除却	37		124	
差	435		41	
その他	61	960	66	683
経常利益		1,133		2,806
特別利益				
貸倒引当金の戻却	37		14	
投資有価証券売却益	1,963		164	
その他	13	2,014	—	178
特別損失				
投資有価証券売却損	103		—	
投資有価証券売却損	235		—	
減価償却	61		2	
環境対策引当金の繰入	2		234	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	368		—	
災害による損失	146		—	
その他	3	922	40	276
税金等調整前当期純利益		2,226		2,708
法人税、住民税及び事業税	309			367
法人税等調整額	△ 32	277		11
少数株主損益調整前当期純利益		1,948		—
少数株主利益		27		7
当期純利益		1,921		2,322

- (注) 1. 1株当たりの当期純利益 13円95銭
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資 産計 合
	資本金	資 余 金	利 余 金	益 余 金	自己株式	株主資本 合計	そ の 他 有 価 証 書 評 価 差 額	為 替 換 算 定 額	そ の 他 の 利 益 計 額 合 計		
前期末残高	14,704	16,504	10,739		△65	41,883	2,140	1	2,142	334	44,360
当期変動額											
剰余金の配当			△413			△413					△413
当期純利益			1,921			1,921					1,921
自己株式の取得					△3	△3					△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,056	△12	△1,068		24	△1,043
当期変動額合計	—	—	1,508		△3	1,504	△1,056	△12	△1,068	24	460
当期末残高	14,704	16,504	12,247		△68	43,388	1,083	△10	1,073	359	44,821

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成23年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	90,019	86,246	流 動 負 債	53,484	34,371
現金及び預金	4,138	13,535	支払手形	2,444	1,785
受取手形	2,744	3,758	買掛金	24,136	22,357
売掛金	41,627	43,272	一年以内返済予定長期借入金	18,600	1,080
有価証券	17,500	3,003	リース債務	51	37
製品	6,252	6,557	未払金	439	281
仕掛	13,471	11,852	未払費用	4,263	4,656
原材料及び貯蔵品	2,905	2,898	未払法人税等	136	132
前渡金	1,026	938	前受金	2,219	1,916
短期貸付金	18	23	預り金	715	737
その他の貸倒引当金	△ 202	△ 220	設備関係支払手形	7	17
固 定 資 産	20,014	23,061	製品保証引当金	123	539
有形固定資産	8,464	8,752	災害損失引当金	100	—
建物	4,648	4,856	その他の	246	829
構築物	150	133	固 定 負 債	15,305	33,784
機械及び装置	744	845	長期借入金	2,700	21,300
車両及び運搬具	5	7	リース債務	128	110
工具・器具備品	907	952	繰延税金負債	721	1,449
土地	1,879	1,829	退職給付引当金	10,540	10,078
リース資産	95	123	環境対策引当金	227	234
建設仮勘定	32	3	資産除去債務	352	—
無形固定資産	658	552	その他の	635	611
ソフトウェア	526	460	負 債 合 計	68,790	68,155
ソフトウェア仮勘定	55	74	純資産の部		
リース資産	74	15	株 主 資 本	40,193	39,039
その他の	1	2	資 本 金	14,704	14,704
投資その他の資産	10,892	13,755	資 本 剰 余 金	16,504	16,504
投資有価証券	3,259	5,484	資 本 準 備 金	16,504	16,504
関係会社株式及び出資金	4,918	5,422	利 益 剰 余 金	9,053	7,896
前払年金費用	2,431	2,538	その他利益剰余金	9,053	7,896
更生債権等	1,556	1,592	別 途 積 立 金	6,800	5,300
その他の	302	328	繰越利益剰余金	2,253	2,596
貸倒引当金	△ 1,575	△ 1,611	自 己 株 式	△ 68	△ 65
資 産 合 計	110,034	109,307	評価・換算差額等	1,050	2,112
			その他有価証券評価差額金	1,050	2,112
			純 資 産 合 計	41,244	41,151
			負債・純資産合計	110,034	109,307

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

41,528百万円

2. 保証債務

35百万円

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		前 期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
売上高		99,637		103,431
売上原価		83,753		86,238
売上総利益		15,884		17,193
販売費及び一般管理費		14,831		14,801
営業利益		1,053		2,392
営業外収益				
受取利息	32		39	
受取配当金	342		341	
特許権の実施許諾料	12		18	
その他	17	405	16	415
営業外費用				
支店固定資産の取替	389		411	
資産除却	33		121	
利益差	434		41	
その他	55	912	58	633
経常利益		545		2,175
特別利益				
貸倒引当金の戻入	37		14	
投資有価証券売却益	1,958		164	
その他	6	2,002	—	178
特別損失				
減損損失	61		2	
投資有価証券評価損	63		—	
投資有価証券売却損	235		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	368		—	
環境対策引当金の繰入	—		234	
災害による損失	144		—	
その他	—	874	39	275
税引前当期純利益		1,673		2,078
法人税、住民税及び事業税		103		114
当期純利益		1,570		1,963

- (注) 1. 関係会社に対する売上高 504百万円
 関係会社からの仕入高 15,408百万円
 関係会社との営業取引以外の取引高 347百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 11円40銭
 3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評 価 換 差 額 等	純 資 産 計	
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
			そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計					
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
前 期 末 残 高	14,704	16,504	5,300	2,596	7,896	△65	39,039	2,112	41,151	
当 期 変 動 額										
剰余金の配当				△413	△413		△413		△413	
当期純利益				1,570	1,570		1,570		1,570	
別途積立金の積立			1,500	△1,500	-		-		-	
自己株式の取得						△3	△3		△3	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								△1,061	△1,061	
当期変動額合計	-	-	1,500	△343	1,156	△3	1,153	△1,061	92	
当 期 末 残 高	14,704	16,504	6,800	2,253	9,053	△68	40,193	1,050	41,244	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な親会社の状況

日清紡ホールディングス株式会社が平成22年11月9日から平成22年12月21日まで実施した当社普通株式に対する公開買付けの結果、平成22年12月29日（公開買付けの決済の開始日）付で、当社の親会社となりました。

なお、当社と同社の事業会社との間には、一部部材販売の取引があります。

名 称	出 資 比 率	当該企業集団の主要な事業内容
日清紡ホールディングス株式会社	64.29%	繊維事業、ブレーキ製品事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業、エレクトロニクス製品事業等

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社出資比率	主 要 な 事 業 内 容
ジェイ・アール・シー特機株式会社	400 <small>百万円</small>	100.0 %	艦艇等搭載電子機器の製造販売、装備ならびに修理
ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社	90	100.0	汎用コンピュータ、ミニコン、マイコン情報処理、システム等のソフトウェア開発、設計請負
武蔵野電機株式会社	60	100.0	無線通信機器、電子医療機器、電子部品の製造

(注) 上記を含め、当社の連結子会社は8社、持分法適用子会社は3社となっております。

重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社出資比率	主 要 な 事 業 内 容
長野日本無線株式会社	3,649 <small>百万円</small>	26.59 (1.60) %	電源装置、電子部品、OA機器、通信電子機器の製造販売
上田日本無線株式会社	700	47.09	無線通信装置、医用電子装置、電子応用機器等の製造販売

(注) 1. 当社出資比率のうち、長野日本無線株式会社の1.60%は間接所有であります。

2. 上記2社は、当社の持分法適用関連会社となっております。

＜新商品紹介＞

太陽電池パネルで電源工事不要、設置後即監視が可能 静止画遠隔監視システム "STAND GUARD" を発売開始

無線LANおよびFOMA網を利用し、遠隔地の状況をインターネットで容易に確認できる静止画遠隔監視システムを2月17日より発売開始しました。

－特長－

■ワイヤレスなので設置が簡単

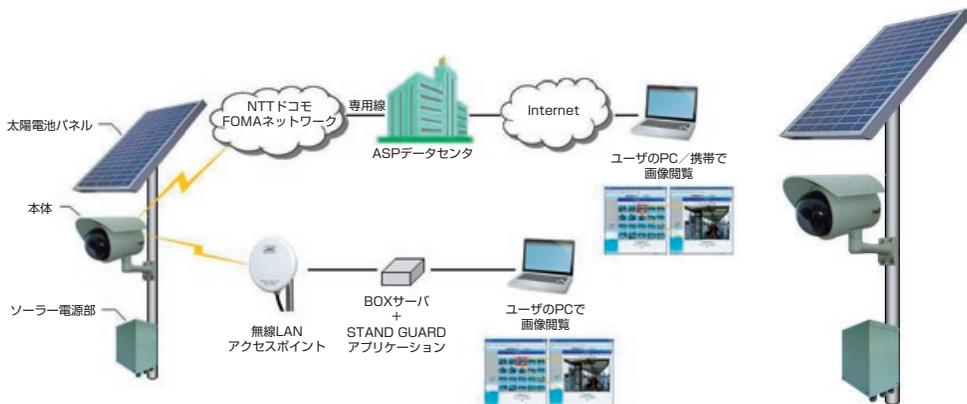
- ・撮影した画像データは、無線LANまたはFOMA網を利用し送信・蓄積されるためネットワークケーブルの敷設が不要です。さらに、太陽電池を利用するため電源工事も不要です。

■ネットワークの選択が可能

- ・無線LANを利用した自営網利用とFOMA網経由でのクラウドサービス利用と2タイプから用途に合わせた選択が可能です。

■各種センサ入出力に対応

- ・デジタルおよびアナログ入力端子に各種センサを接続することにより、テレメトリングデータが収集できます。
- ・デジタル出力端子に接続したライトなどの各種機器の制御が可能です。



システム概要

基本構成品

<表彰受賞>

SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES社（韓国・三星重工業）より 2011年度SAMSUNG-Q GOLD MARKを受賞

船舶・海洋設備建造業界における世界屈指の企業であるSAMSUNG HEAVY INDUSTRIES CO., LTD.（以下SHI社）より、「2011年度SAMSUNG-Q GOLD MARK - 無線・航海機器部門」を受賞しました。

この賞は、SHI社において「顧客満足度を高めるためには、性能・品質ともに優れた製品を提供するサプライヤーとの協力関係が必要不可欠である」という理念のもとに発案・導入されているもので、毎年、数百社からなるサプライヤーの中から厳しい品質基準に基づいて厳正に審査され、最高水準の評価を得たサプライヤー数社のみ贈られる、大変荣誉ある賞です。

当社は、その技術力、生産能力、安全管理能力、品質管理能力、アフターサービス体制などの一つ一つに多大なる信頼と期待をいただいている証しとして受け止め、これからも、世界トップレベルの品質・サービスの提供を目指していきます。



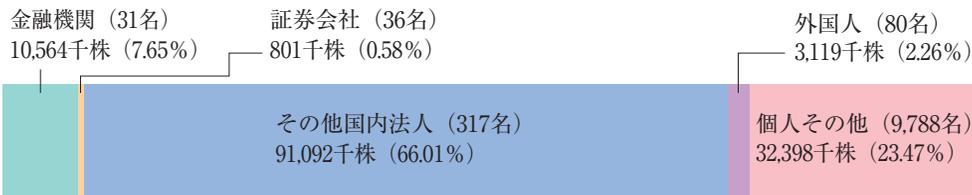
株式の状況

- ・発行可能株式総数 216,000,000株
- ・発行済株式の総数（自己株式216,826株を除く） 137,759,864株
- ・株主数 10,252名
- ・大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
日清紡ホールディングス株式会社	88,713 千株	64.39 %
日本無線取引先持株会	3,617	2.62
日本無線従業員持株会	3,055	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,439	1.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,387	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）	674	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	601	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）	468	0.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口6）	431	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	418	0.30

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



役員 (平成23年6月28日現在)

代表取締役 取締役会長	諏訪 頼久	取締役 執行役員	正村 達郎	取締役	岩下 俊士
代表取締役 取締役社長	土田 隆平	取締役 執行役員	立林 清彦	常勤監査役	野津 雄一
取締役 常務執行役員	五島 周一	取締役 執行役員	兵頭 道明	常勤監査役	土井 正幸
取締役 常務執行役員	軍司 明允	取締役 執行役員	荒 健次	常勤監査役	鈴木 勉
取締役 執行役員	坂本 廣徳	取締役	松田 昇	監査役	馬場 一訓

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
基準日	3月31日その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

○お問い合わせ先

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取次店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 全国本支店 みずほインベスターズ証券株式会社 全国本支店
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取次店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

(※) 未払配当金の支払のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。

公 告 方 法

電子公告

当社のホームページ (<http://www.jrc.co.jp/index.html>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

<http://www.jrc.co.jp>

